



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
コード番号 9017 URL <https://www.niigata-kotsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 佳人
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高山 徹 TEL (025)246-6327
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,917	3.5	1,088	27.7	854	33.9	589	2.9
2024年3月期中間期	9,585	11.8	852	△5.6	638	△15.1	572	△6.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 583百万円 (0.7%) 2024年3月期中間期 579百万円 (9.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	153.42	-
2024年3月期中間期	149.10	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	56,270	18,635	33.1	4,851.32
2024年3月期	56,669	18,090	31.9	4,709.25

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 18,635百万円 2024年3月期 18,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,600	0.9	1,400	△16.8	1,000	△24.0	600	△43.7	156.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	3,864,000株	2024年3月期	3,864,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	22,559株	2024年3月期	22,469株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	3,841,441株	2024年3月期中間期	3,841,594株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たって注意事項等については、第2四半期 (中間期) 決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2025年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善する等景気は緩やかな回復の動きが見られるものの、一方で、ウクライナ・中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まり、為替相場の変動、原材料・エネルギー価格の影響による継続的な物価上昇等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした事業環境の中、当社グループは全社を挙げて営業活動を積極的に展開し、事業基盤の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は9,917百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は1,088百万円(前年同期比27.7%増)、経常利益は854百万円(前年同期比33.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は589百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

各セグメントの業績は、以下の通りとなります。

○運輸事業

一般乗合バス部門では、「こどもデザインラッピングバスコンテスト」、「万代シテイバスまつり2024」、「クルマとバスの交通安全教室」といったバスへの関心を高める取り組みを実施したほか、「未来に向けたバス利用促進事業」をはじめとする行政との連携した取り組みを通じて利用促進に努めてまいりました。加えて、2023年9月に実施した運賃改定の効果もあり、一般乗合運賃収入は前年同期比増収となりました。

高速バス部門では、県内高速路線バスにおいて、県内高速事業者と共同で「ときライナーわくわく親子旅チケット(土・日祝日限定)」を発売する等利用促進に努めたほか、都市間高速バスにおいて一部路線の運賃改定を実施したこと等により、高速バス部門全体では前年同期比増収となりました。

貸切バス部門では、2023年10月からの貸切バス新運賃制度の適用効果に加えて、佐渡金山の世界遺産登録を受け旅行者からの貸切需要の増加もあり前年同期比増収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は4,206百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

○不動産事業

万代シテイでは、週末を中心として集客を高めるイベントや当社が運営管理するビルボードプレイスでのポップアップストア開催や各種販売促進キャンペーンの実施等、賑わい創出に努めましたが、今春の近隣地域における競合商業施設オープンによる来街者の分散もあり、賃料収入及び駐車場収入は前年同期比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は1,298百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

○商品販売事業

観光土産品卸売部門では、県内観光地や高速SA、道の駅等への各種土産品の卸販売が堅調に推移したことに加えて、2024年3月にオープンした直営店が売上増に寄与して前年同期比増収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,367百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

○旅行事業

旅行事業では、募集型企画旅行における花火観覧ツアー等のイベント商品を中心とした日帰りバスツアーや、受注型企画旅行における研修旅行や視察旅行等の企業及び行政案件の受注が堅調に推移しましたが、教育旅行において中学校・小学校の修学旅行受注校数が減少し、前年同期比減収となりました。

この結果、旅行事業の売上高は、1,173百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

○旅館事業

旅館事業では、新潟市内の「万代シルバーホテル」、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」において、全国中学校体育大会や学会等の団体客を獲得したことに加えて、佐渡金山の世界遺産登録を受け募集型企画ツアーの利用客数が伸長したこと等により、前年同期比増収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は925百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

○その他事業

広告代理業においては、佐渡金山の世界遺産登録を受けた慶祝広告を実施したことに加えて、自社広告媒体等による広告収入が堅調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。

航空代理業においては、国内線の新路線開設や運航本数の増加等により空港業務受託手数料が増加したことを受け、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、環境部門におけるアルミ及び鉄くずの売払業務を入札獲得しましたが、設備管理部門における定期及びスポット案件の減少等により前年同期比減収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は947百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少や固定資産の減価償却等により、前期末に比べ398百万円減少し、56,270百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により、前期末に比べ943百万円減少し、37,634百万円となりました。

また、純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、前期末に比べ544百万円増加し、18,635百万円となり、自己資本比率は33.1%となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、概ね計画通りに推移しております。従って、本年5月15日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,705,328	2,625,990
受取手形及び売掛金	1,370,708	1,517,720
商品及び製品	201,535	200,514
原材料及び貯蔵品	124,138	129,164
その他	458,388	304,527
貸倒引当金	△3,642	△5,127
流動資産合計	4,856,456	4,772,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,826,035	11,600,391
土地	36,786,118	36,786,118
その他(純額)	1,421,586	1,492,017
有形固定資産合計	50,033,739	49,878,527
無形固定資産	302,765	280,568
投資その他の資産	1,476,319	1,338,424
固定資産合計	51,812,824	51,497,519
資産合計	56,669,281	56,270,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	923,378	881,707
短期借入金	11,506,254	9,868,350
未払法人税等	191,330	220,493
賞与引当金	366,548	305,895
ポイント引当金	14,736	15,285
資産除去債務	78,382	—
その他	3,070,373	2,660,024
流動負債合計	16,151,003	13,951,757
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	12,126,574	13,329,606
再評価に係る繰延税金負債	4,006,119	4,006,119
役員退職慰労引当金	228,846	247,805
退職給付に係る負債	389,819	388,825
その他	2,176,186	2,210,735
固定負債合計	22,427,544	23,683,091
負債合計	38,578,548	37,634,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,600	2,946,600
利益剰余金	2,768,441	3,319,373
自己株式	△39,037	△39,479
株主資本合計	9,896,806	10,447,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,275	10,564
土地再評価差額金	8,193,558	8,193,558
退職給付に係る調整累計額	△15,907	△15,957
その他の包括利益累計額合計	8,193,927	8,188,165
純資産合計	18,090,733	18,635,460
負債純資産合計	56,669,281	56,270,309

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,585,348	9,917,979
売上原価	6,652,745	6,645,485
売上総利益	2,932,603	3,272,493
販売費及び一般管理費	2,080,215	2,183,710
営業利益	852,387	1,088,783
営業外収益		
受取利息	53	205
受取配当金	13,849	15,019
持分法による投資利益	—	256
資産除去債務履行差額	—	10,000
その他	17,645	11,531
営業外収益合計	31,548	37,013
営業外費用		
支払利息	178,315	174,501
持分法による投資損失	333	—
減価償却費	—	42,127
資金調達費用	53,262	32,000
その他	13,809	22,399
営業外費用合計	245,720	271,028
経常利益	638,215	854,767
特別利益		
固定資産売却益	1,655	3,775
補助金収入	43,683	10,071
受取補償金	—	42,127
負担金収入	18,898	—
特別利益合計	64,236	55,974
特別損失		
固定資産売却損	4,858	1,936
固定資産除却損	16,765	10,707
その他	1,505	1,035
特別損失合計	23,129	13,680
税金等調整前中間純利益	679,322	897,061
法人税、住民税及び事業税	141,017	184,506
法人税等調整額	△34,467	123,208
法人税等合計	106,550	307,714
中間純利益	572,772	589,346
親会社株主に帰属する中間純利益	572,772	589,346

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	572,772	589,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,098	△5,711
退職給付に係る調整額	△481	△50
その他の包括利益合計	6,617	△5,762
中間包括利益	579,390	583,584
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	579,390	583,584
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産 事業	商品販売 事業	旅行事業	旅館事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	3,893,526	1,417,564	1,283,728	1,242,677	862,703	8,700,200	885,147	9,585,348	—	9,585,348
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	16,411	201,315	21,508	235,474	9,310	484,021	206,341	690,362	△690,362	—
計	3,909,938	1,618,879	1,305,237	1,478,151	872,013	9,184,221	1,091,489	10,275,710	△690,362	9,585,348
セグメント 利益又は 損失(△)	△49,423	585,332	113,463	△7,388	66,461	708,446	142,471	850,917	1,469	852,387

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃・設備・環境業、
広告代理業、航空代理業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産 事業	商品販売 事業	旅行事業	旅館事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	4,206,216	1,298,233	1,367,053	1,173,208	925,690	8,970,403	947,575	9,917,979	—	9,917,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,211	200,956	22,715	246,447	12,514	498,844	217,768	716,613	△716,613	—
計	4,222,427	1,499,190	1,389,768	1,419,656	938,205	9,469,248	1,165,344	10,634,592	△716,613	9,917,979
セグメント利益	245,213	459,386	112,192	9,745	118,357	944,895	142,612	1,087,508	1,274	1,088,783

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。